



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩

TEL 03-3463-3331

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,869	32.4	402	463.3	410	999.5	225	—
22年3月期第2四半期	3,677	△10.0	71	14.0	37	△66.7	△5	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5,465.00	—
22年3月期第2四半期	△140.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,409	2,610	35.2	63,186.81
22年3月期	7,724	2,666	34.5	64,544.47

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,610百万円 22年3月期 2,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
23年3月期	—	700.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	800.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,280	26.3	480	143.7	500	172.0	260	248.3	6,293.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 41,310株 22年3月期 41,310株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 41,310株 22年3月期2Q 41,310株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、これまでの各種政策により企業収益の改善及び個人消費の持ち直しが見られたものの、円高の進行により輸出が弱含みに転じる一方、デフレ懸念が強まり、雇用情勢についても依然として厳しい状況が続きました。住宅業界においても、住宅ローン減税などの税制措置及び住宅エコポイント制度導入などの経済政策が功を奏し住宅投資は持ち直したものの、今後、これらの経済政策の継続拡充の動向が、住宅市場の浮沈に大きく影響するものと考えられます。

このような状況の下、当社グループにおきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成に向け邁進して参りました。

商品面におきましては、国産杉を用いた本格ログハウス「あきつログハウス—日々の家—」を発表し、和のテイストを前面に押し出すことにより、新しいログファンの掘り起こしに努めました。この「あきつログハウス」は、国土交通省平成22年度の長期優良住宅先導事業にも採択されております。

マーケティング面ではファインカットログハウスのキャンペーン「ホワイトオーガニック」を実施し、住みやすくも洗練された北欧スタイルの特別モデルを提供しました。

また、経営管理面では、収益ユニット制度を深化させ、各収益ユニット責任者の経営感覚の醸成により、全社経営効率の改善に取り組みました。

(連結業績の概要)

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、キット販売契約の増加に伴うブランドロイヤリティ収入の増加、及び前期契約物件の施工が順調に進捗したこと等により、売上高は4,869百万円（前年同期比32.4%増）、売上棟数は427棟（前年同期比31.4%増）と前年同期に比べ大幅に増収となりました。また、コスト削減及び経費生産性の向上効果により、営業利益は402百万円（前年同期比463.3%増）、経常利益は410百万円（前年同期比999.5%増）、四半期純利益は225百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）と、利益面についても前年同期に比べ大幅な増益となりました。

(報告セグメントの業績概要)

① スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、上半期（4～9月）に「大人のスローライフ計画」（別荘・移住・農ライフ・郊外暮らし）を企画・実施しました。また、展示場モデルハウスの建て替えを行い、前述の「あきつログハウス」を7月にオープンいたしました。このような環境の中でBESSの家の暮らし提案を行い、新規契約に結びつけております。

一方では、契約済み物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は1,050百万円、セグメント利益は177百万円となりました。

② HS部門（HSはHome Solutionの略）

不動産事業におきましては、在庫商品の販売は堅調に進捗し、また、不動産流通事業へのシフトもスムーズに進んでいる状況であります。ビジネスモデルを構築中の中古住宅のリノベーション事業は、商品力、営業力、技術力のノウハウ蓄積を図っております。

別荘タイムシェア事業におきましては、販売チャネル拡充を図るべく法人や周辺施設、各種会員組織への働きかけを進め、メンテナンス・リフォーム事業におきましては、当社建物ユーザー向けの定期点検スタッフの組織力・販売力を強化しております。

以上の結果、売上高465百万円、セグメント利益3百万円と、第1四半期の損失を第2四半期でカバーする結果となりました。

③ 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成22年9月30日現在で地区販社等の数は22社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（BP社の1拠点含む。）となっております。

上半期（4～9月）におきましては、前期に引き続き地区販社等の宣伝効率改善に注力し、展示場集客は堅調を維持しました。一方で、契約締結までに要する商談期間の長期化（住宅ローン設定時間等）は引き続きの課題ながら、期間限定のキャンペーン企画及びモデルモニター企画の実施、新商品発売等の営業施策を効果的に活用し、売上高は3,076百万円、セグメント利益は806百万円となりました。

④ B P社

国内連結子会社であるB P社につきましては、分散していた事業所の一拠点への集約や広告宣伝活動等、事業基盤の整備を重点的に推進しました。その結果、展示場来場客数は大幅に増加し、売上高は422百万円と進捗しましたが、再建計画は道半ばの状況であり、セグメント損失が10百万円となりました。

⑤ B F M社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC. (B F M社) につきましては、平成22年4月に買収した米国のログハウスディーラー統括会社CNW Log Homes of America Inc. のディーラー網を通じた販売体制の整備を継続して推し進めております。この北米向け販売事業は本格化には至らなかったものの、日本向けの販売が増加したことにより、売上高は369百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、7,409百万円(前連結会計年度末比315百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の増加148百万円、販売用不動産の減少219百万円、未成工事支出金の減少102百万円、その他流動資産の減少106百万円によるものであります。

負債合計は4,798百万円(前連結会計年度末比259百万円の減少)となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加221百万円、短期借入金の増加79百万円、前受金及び未成工事受入金の減少363百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)の減少186百万円によるものであります。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加205百万円、評価換算差額等の減少261百万円により、2,610百万円(前連結会計年度末比56百万円の減少)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,887百万円となり、前連結会計年度末1,938百万円に対し51百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、429百万円(前第2四半期連結累計期間381百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益397百万円(前第2四半期連結累計期間33百万円)、減価償却費54百万円(前第2四半期連結累計期間63百万円)、たな卸資産の減少373百万円(前第2四半期連結累計期間254百万円)、仕入債務の増加223百万円(前第2四半期連結累計期間31百万円の減少)などの資金増加要因が、前受金及び未成工事受入金の減少352百万円(前第2四半期連結累計期間62百万円)、売上債権の増加31百万円(前第2四半期連結累計期間142百万円の減少)、法人税等の支払162百万円(前第2四半期連結累計期間28百万円の還付)などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に結果使用した資金は、296百万円(前第2四半期連結累計期間26百万円の増加)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円(前第2四半期連結累計期間2百万円)、関係会社株式の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円(前第2四半期連結累計期間1百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、134百万円(前第2四半期連結累計期間24百万円)となりました。

これは、短期借入金の純増額79百万円(前第2四半期連結累計期間1,300百万円の減少)の資金増加要因と、長期借入金の返済183百万円(前第2四半期連結累計期間189百万円)、ファイナンス・リース債務の返済9百万円(前第2四半期連結会計期間0百万円)及び配当金の支払20百万円(前第2四半期連結累計期間35百万円)などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績及び新規契約状況等を反映し、通期の業績予想を変更しております。詳細は、平成22年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を、ご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は895千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,990千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,002	1,938,411
売掛金及び完成工事未収入金	397,600	362,917
商品及び製品	236,530	290,725
仕掛品	11,402	9,008
原材料及び貯蔵品	106,593	120,965
販売用不動産	108,038	327,895
未成工事支出金	5,739	108,344
その他	253,098	359,831
貸倒引当金	△43,989	△36,195
流動資産合計	3,162,015	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,988,335	2,996,112
建設仮勘定	—	237
その他	1,568,907	1,607,438
減価償却累計額	△817,457	△827,401
その他(純額)	751,450	780,037
有形固定資産合計	3,739,785	3,776,386
無形固定資産		
のれん	31,606	—
その他	44,561	28,711
無形固定資産合計	76,168	28,711
投資その他の資産		
その他	466,564	472,569
貸倒引当金	△35,335	△35,229
投資その他の資産合計	431,228	437,340
固定資産合計	4,247,182	4,242,438
資産合計	7,409,198	7,724,342

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	806,944	585,039
短期借入金	79,600	—
1年内返済予定の長期借入金	425,603	396,906
未払法人税等	153,971	170,894
前受金及び未成工事受入金	921,100	1,284,343
アフターサービス引当金	44,795	42,739
賞与引当金	1,248	1,623
工事損失引当金	—	17,283
その他	377,450	393,610
流動負債合計	2,810,714	2,892,440
固定負債		
長期借入金	1,527,432	1,742,787
退職給付引当金	41,445	38,549
役員退職慰労引当金	168,950	164,590
資産除去債務	15,913	—
その他	234,495	219,642
固定負債合計	1,988,236	2,165,569
負債合計	4,798,951	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,493,133	1,288,029
株主資本合計	2,672,538	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△23,016	137,748
為替換算調整勘定	△39,275	61,149
評価・換算差額等合計	△62,291	198,898
純資産合計	2,610,247	2,666,332
負債純資産合計	7,409,198	7,724,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,677,737	4,869,858
売上原価	2,527,082	3,249,237
売上総利益	1,150,655	1,620,620
販売費及び一般管理費	1,079,271	1,218,499
営業利益	71,384	402,121
営業外収益		
販売協力金	18,373	21,728
その他	8,502	12,006
営業外収益合計	26,875	33,734
営業外費用		
支払利息	18,984	24,568
為替差損	38,806	—
その他	3,149	955
営業外費用合計	60,940	25,523
経常利益	37,319	410,332
特別利益		
固定資産売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	2,508	—
特別利益合計	2,510	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
事務所移転費用	6,027	—
特別損失合計	6,027	12,680
税金等調整前四半期純利益	33,802	397,651
法人税等	39,601	171,891
少数株主損益調整前四半期純利益	—	225,759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,798	225,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,802	397,651
減価償却費	63,320	54,286
のれん償却額	—	3,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,776	7,898
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△9,847	2,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,088	△374
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,529	2,896
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,223	4,360
受取利息及び受取配当金	△2,888	△2,159
支払利息	18,984	24,568
固定資産除却損	—	4,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
売上債権の増減額 (△は増加)	142,344	△31,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	254,937	373,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,955	223,248
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△62,467	△352,076
その他	△31,324	△106,553
小計	373,523	614,260
利息及び配当金の受取額	2,888	2,159
利息の支払額	△22,808	△24,701
法人税等の支払額	28,033	△162,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,636	429,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	9,707	—
有形固定資産の取得による支出	△2,114	△43,759
有形固定資産の売却による収入	373	—
無形固定資産の取得による支出	△1,875	△14,580
貸付けによる支出	—	△7,470
貸付金の回収による収入	1,131	3,469
関係会社株式の取得による支出	—	△36,585
差入保証金の回収による収入	21,981	—
その他	△2,883	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,321	△296,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	79,600
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△189,000	△183,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△523	△9,669
配当金の支払額	△35,225	△20,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,749	△134,091

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,090	△49,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,298	△51,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,548,015	1,887,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,050,290	458,403	2,928,252	404,824	25,094	4,866,865	2,992	4,869,858	—	4,869,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	130	6,868	147,988	17,374	344,569	516,932	37	516,969	(516,969)	—
計	1,050,420	465,271	3,076,241	422,199	369,664	5,383,797	3,030	5,386,827	(516,969)	4,869,858
セグメント利益又は損失(△)	177,583	3,193	806,662	△10,738	5,187	981,888	△9,580	972,307	(570,186)	402,121

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去24,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591,511千円及びのれんの償却費用△3,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。